

公開資料

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
研究開発実施終了報告書

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」
研究開発領域

「災害マネジメントに活かす島しょのコミュニティレジリエンスの
知の創造」

研究開発期間 平成 26 年 10 月～平成 29 年 9 月

研究代表者氏名

岡村 純

(日本赤十字九州国際看護大学 特任教授)

目次

1. プロジェクトの達成目標.....	2
2. 研究開発の実施内容.....	3
2-1. 研究開発実施体制の構成図.....	3
2-2. 実施項目・3年間の研究開発の流れ.....	4
2-3. 実施内容.....	5
3. 研究開発結果・成果.....	6
3-1. プロジェクト全体としての成果.....	6
3-2. 実施項目毎の結果・成果の詳細.....	6
3-3. 今後の成果の活用・展開に向けた状況.....	15
4. 研究開発の実施体制.....	17
4-1. 研究開発実施者.....	17
4-2. 研究開発の協力者・関与者.....	17
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など.....	18
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	18
5-2. 論文発表.....	18
5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	18
5-4. 新聞報道・投稿、受賞など.....	19
5-5. 特許出願.....	19
6. その他（任意）.....	19

1. プロジェクトの達成目標

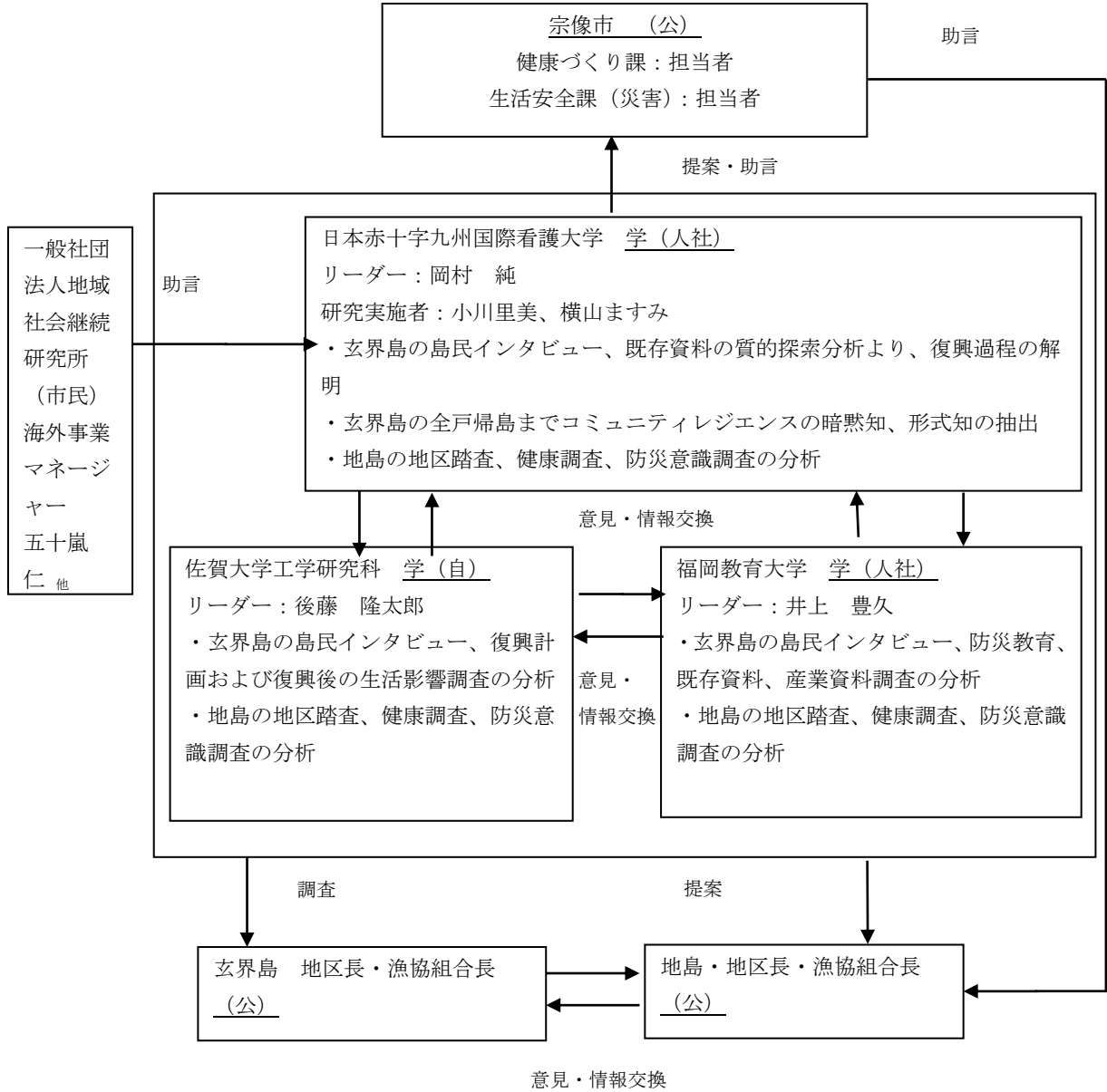
福岡県西方沖地震で被災した玄界島の復興経験を多角的に分析し、被災前と今日の比較を通じて新しい形の島の生活の安定がどのように成し遂げられるのかを探索するとともに、被災経験がなく自然・社会・経済的環境が類似した他の島しょの状況と比較することによって、他地域での災害マネジメントに活かすことのできるコミュニティレジリエンスの形式知を創出する。

本プロジェクトでは、コミュニティレジリエンスの形式知を、以下のように暫定的に定義する。「コミュニティの知」とは、地形を含む自然環境、それに立脚する歴史、生活、文化の中からコミュニティで生き抜くために住民自らが築き上げ共通認識されている暗黙の規律、暗黙知である。この暗黙知は、災害や戦争など未曾有の事態に揺らぎながらも、住民が協力し対応しながらコミュニティを回復・再生させいく過程でしなやかに変化し、経験として曖昧模倣な形で存在する。この知を、住民が意識的に他のコミュニティの経験を学び、話し合うことによって、社会的ルールとして言語化したものをコミュニティレジリエンスの形式知と定義する。

本プロジェクトでは、平時から人口減少の課題を抱えつつ、災害発生後の選択肢として全島避難のように従前の地域住民が一斉に避難し得る、他地域と物理的に隔たりのある比較的コンパクトな地域を対象としている。そのような地域において、災害発生後に単に旧に復するのではなく、新たなコミュニティとして復興していく上での課題と対応策を整理することで、今後起こりうる災害への準備、安全・安心なコミュニティづくりに貢献することを目標としている。

2. 研究開発の実施内容

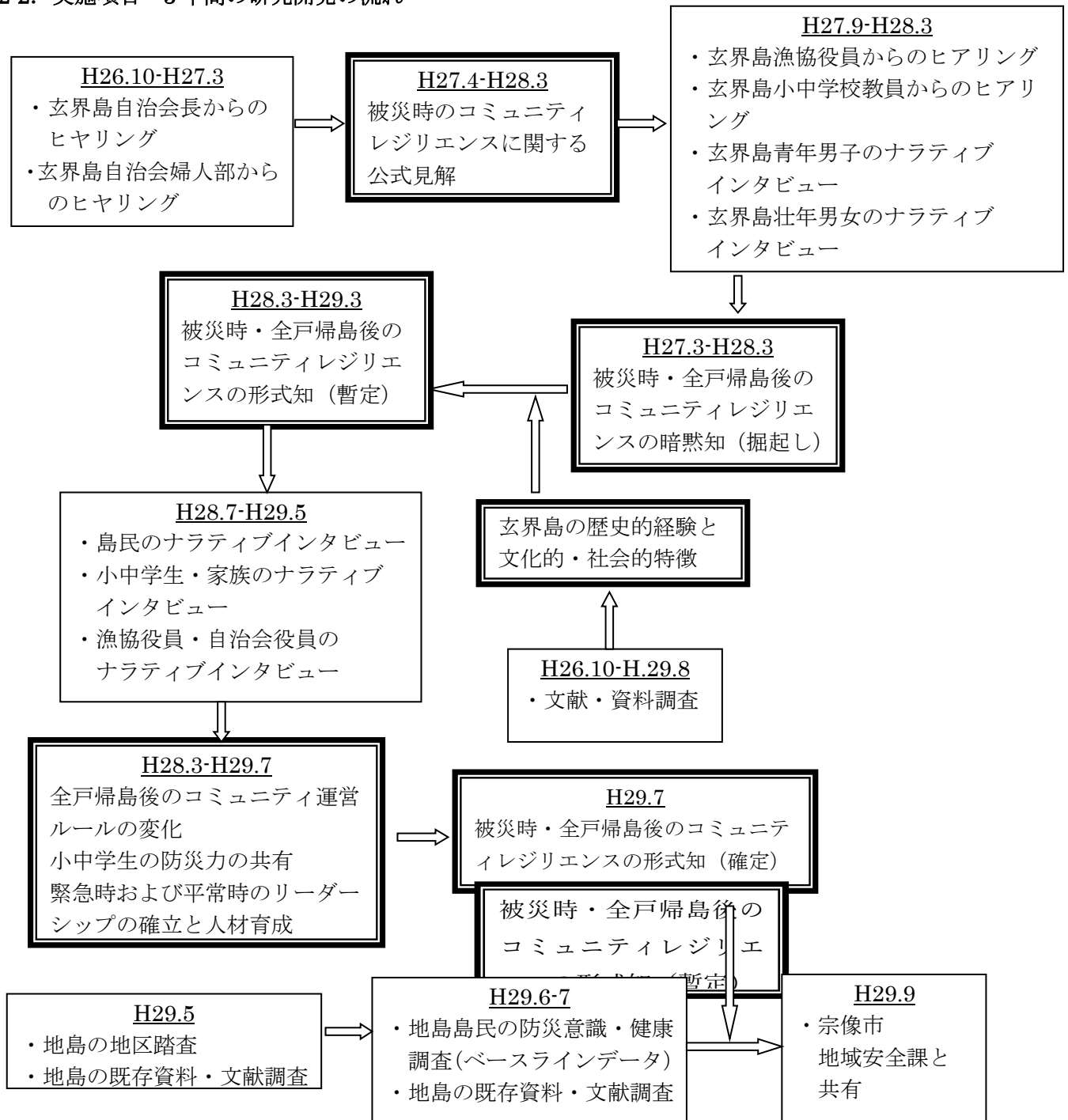
2-1. 研究開発実施体制の構成



研究開発に協力した主な関与者（協力者）※5名程度

氏名	フリガナ	所属	役職	協力内容
五十嵐 仁	イガラシ ヒトシ	一般社団法人地域社会継続研究所	海外事業マネージャー	被災したコミュニティの防災への取り組みに関する助言、玄界島、地島の調査への協力・助言

2-2. 実施項目・3年間の研究開発の流れ



2-3. 実施内容

2-3-1. 被災以前のコミュニティレジリエンスに関するヒアリング

被災以前のコミュニティの運営について明らかにするために、自治会役員、婦人会役員、漁協役員からそれぞれの社会組織の構成メンバー、運営方法、活動内容について聞き取った。

2-3-2. 被災以前のコミュニティレジリエンスに関する文献・資料調査

被災以前のコミュニティの運営について歴史的に明らかにするために、貝原益軒編、竹田定直校訂『筑前国続風土記 卷二十三 志摩郡』（1709）（図1）、吉田克己編『玄界島一離島調査第十部一』（1967）、福岡県企画室『離島診断報告書—小呂島・玄界島—』（1968）、福岡県玄界小学校百周年記念誌編集委員会『玄界小学校創立百周年記念誌』（1987）、福岡県筑前海沿岸漁業振興会『福岡市漁村史』（1998）などの文献・資料から、玄界島の災害とコミュニティレジリエンスにかかわる記述を渉猟した。



図1 『筑前国続風土記』

2-3-3. 被災以前のコミュニティレジリエンスに関するナラティブインタビュー

被災以前のコミュニティ、社会組織の運営の評価について明らかにするために、漁協女性部役員、「八軒竈」座元からそれぞれの社会組織の運営方法、活動内容について、思いや意見、評価をインタビューした。

2-3-4. 被災時のコミュニティレジリエンスに関するナラティブインタビュー

被災時の島民の防災・避難行動に対する評価について明らかにするために、漁協女性部役員、青年男子、壮年女子から各々の家族単位での防災・避難行動について、思いや意見、評価をインタビューした。

2-3-5. 全戸避難から住宅再建・全戸帰島までのコミュニティレジリエンスに関するヒアリング

全戸避難してから全戸帰島するまでの避難生活と復興計画策定の過程について明らかにするために、自治会役員、婦人会役員、漁協役員から避難所・仮設住宅の生活と運営、復興委員会の活動と島民総会の運営について聞き取った。

2-3-6. 全戸避難から住宅再建・全戸帰島までのコミュニティレジリエンスに関するナラティブインタビュー

全戸避難してから全戸帰島するまでの避難生活と復興計画策定の過程の評価について明らかにするために、漁協女性部役員、壮年男女から避難生活や復興計画について、思いや意見、評価を

インタビューした。

2-3-7. 住宅再建・全戸帰島後の生活再建・島づくりのコミュニティレジリエンスに関するヒアリング

全戸帰島後の島民の生活と島づくりの進行状況について明らかにするために、漁協役員、小中学校教員から島づくり推進協議会の運営と活動、小中学校における防災学習の展開について聞き取った。

2-3-8. 住宅再建・全戸帰島後の生活再建・島づくりのコミュニティレジリエンスに関するナラティブインタビュー

全戸帰島後の島民の生活と島づくりの進行状況についての評価を明らかにするために、漁協女性部役員、青年男子、壮年男女、「八軒竈」座元から帰島後の生活再建や島づくり推進協議会の運営と活動について、思いや意見、評価をインタビューした。

2-3-9. 住宅再建・全戸帰島後の居住環境・空間調査

全戸帰島後の居住環境と空間利用を明らかにするために、戸建て住宅の宅地周りに「滲みだしたもの」(鉢、プランター、バケツ、漁具等)の件数をカウントし、住宅の空間配置と空間利用との関連を分析する。

2-3-10. 住宅再建・全戸帰島後の防災訓練の非参与観察

全戸帰島後の島民の防災行動を明らかにするために、平成27年3月20日の避難訓練に参加し、島民の避難行動と役割分担を観察する。

3. 研究開発結果・成果

3-1. プロジェクト全体としての成果

玄界島の復興経験を多角的に分析し、被災前と今日の比較を通じて新しい形の島の生活の安定がどのように成し遂げられるのかを探索する、という目標は達成できた。具体的な成果は、①被災から住宅再建・全戸帰島までのコミュニティレジリエンスには被災以前の災害に対する対処とその共有化によってコミュニティに蓄積されたコミュニティレジリエンスの潜在的能力が大きく寄与している、②コミュニティに自衛消防組織を海上消防団、女性自衛消防クラブ、少年少女消防クラブと重層的に組織し、全島民が消防組織を必ず経験することによって島民一人ひとりの防災力が向上させている、③「八軒竈」という宮座の共同調理・共食が被災前まで維持され、住宅の新築・解体における資材運搬は「もやい」という共同作業で行われてきたことがコミュニティの共同性を維持・強化し、コミュニティレジリエンスの基盤となってきた、④コミュニティのリーダーシップが漁協におけるリーダー養成のしくみによって確立し、全島民が共有してきた、⑤リーダー養成の仕組みが崩壊し、宮座やもやいによる共同性が低下することによって、島の将来のコミュニティレジリエンスは島民一人ひとりの向上した防災力に依存せざるを得なくなっている、ことが明らかになったことである。

3-2. 実施項目毎の結果・成果の詳細

3-2-1. 被災以前のコミュニティレジリエンスに関するヒアリング結果

①漁協役員のヒアリングでは、水上消防団は30～50歳の男性で組織され「いざ」という場合には

OBも参加してきた、中学生は少年少女消防（防火）クラブで防火・防災に対する知識を身につけてきた、小学生は毎夕365日有線放送で防火の呼びかけを行ってきた、ことが話された。

②婦人会役員のヒアリングでは、戦前から女性が消防活動をする仕組みはあった、女性消防クラブは1971年に30～40歳の女性で組織され消防署の指導で月1回の訓練を継続してきた、ことが話された。

3-2-2. 被災以前のコミュニティレジリエンスに関する文献・資料調査結果

- ①『筑前国続風土記』には、戦国時代（1558年～1570年）に野島の海賊に襲われ全島民が避難、40年後に帰島し、「村里」を再建したことが記述されている。『玄界小学校創立百周年記念誌』にはこの歴史的事件が「玄界島ものがたり」として収録されている。
- ②『玄界島一離島調査第十部一』には、帰島後に再建された「小鷹明神」の「神座」（全国的は「宮座」と称される）が「八軒竈」と呼ばれる草分けの8戸が1年交代で「座元」を務め、特権的な地位を維持したことが記述されている。また、青年会が水難救護組として発足し、その後、三つの組織1)消防団（26歳から31歳までの男子）、2)水難救助組（17歳から25歳までの男子）、3)女子青年団（17歳から21歳までの未婚の女子）に分かれたことも記述されている。
- ③『離島診断報告書—小呂島・玄界島—』には、沿岸漁業の不振による経済危機に対して全島で博多からの購入品等に島独自の経済統制（菓子類の移入禁止、月3日間の禁酒・禁煙、等）を行って対処した、漁協の放漫経営による倒産危機に対して組合員が共同出資することで再建した、ことが記述されている。
- ④『玄界小学校創立百周年記念誌』には、小学校の校舎・校地が120年間で台風3回、豪雨2回、がけ崩れ1回、計6回、20年に1回の頻度で自然災害を受けており、1916年の校舎裏がけ崩れに対しては島民の寄付によって校舎移転したことが記述されている。
- ⑤『福岡市漁村史』には、玄界島漁協の歴代組合長が3代目以降は理事経験者から就任している（表1）ことを示唆するリストが公表されている。

表1 玄界島漁協・福岡市漁協玄界島支所の歴代組合長・支所長

歴代	氏名	在任期間	座元／非座元	理事名 (理事名はその後、組合長・支所長に就任)
初代	寺田藤蔵	昭和24年	非座元	大谷藤太郎、寺田今吉、伊藤平助、松崎丈助、宮本房吉、久島徳市
2代	久保田伊三郎	昭和25～30年	非座元	大谷藤太郎、寺田今吉、伊藤平助、松崎丈助、中村久市、久島義輔（昭和25～26年）
				寺田今吉、松崎丈助、 <u>井上惣吉</u> 、 <u>久保田喜久太</u> （昭和27～28年）
				松崎丈助、 <u>井上惣吉</u> 、 <u>久保田喜久太</u> 、久島義輔、久島勇介、宮本一郎（昭和29～30年）
3代	寺田藤蔵	昭和31～38年	非座元	松崎丈助、 <u>井上惣吉</u> 、 <u>久保田喜久太</u> 、久島義輔、久島勇介、大谷藤太郎（昭和31～32年）
				松崎丈助、 <u>井上惣吉</u> 、 <u>久保田喜久太</u> 、宮本一郎（昭和33～34年）
				<u>井上惣吉</u> 、 <u>久保田喜久太</u> 、宮本一郎、久島義輔（昭和36～38年）

4代	井上惣吉	昭和 39～45 年	非座元	久保田喜久太、宮本一郎、久島義輔（昭和 39 年）
				久保田喜久太、宮本一郎、久島義輔、林善次、寺田今吉（昭和 40～42 年）
				久保田喜久太、林善次、寺田今吉、中村芳太郎、寺田藤市（昭和 43～45 年）
5代	久保田喜久太	昭和 46～51 年	非座元	寺田今吉、寺田藤市、宮本一郎、 <u>小西徳平</u> 、井上壽男（昭和 46～48 年）
				寺田今吉、寺田藤市、宮本一郎、 <u>小西徳平</u> 、寺田貞六（昭和 49～51 年）
6代	井上惣吉	昭和 52～60 年	非座元	寺田藤市、宮本一郎、 <u>小西徳平</u> 、久島忠三郎、松田正（昭和 52～58 年）
				寺田藤市、 <u>小西徳平</u> 、久島忠三郎、松田正、 <u>伊藤和義</u> （昭和 59 年）
				寺田藤市、 <u>小西徳平</u> 、久島忠三郎、 <u>伊藤和義</u> （昭和 60 年）
7代	小西徳平	昭和 61 年～平成 3 年	座元	久島忠三郎、 <u>伊藤和義</u> 、中村芳太郎、宮川芳、久保田五郎（昭和 61～63 年）
				久島忠三郎、 <u>伊藤和義</u> 、宮川芳、久保田五郎、宮本米二（平成元年～3 年）
8代	伊藤和義	平成 4 年～	非座元	久保田五郎、林士博、伊藤明、寺田至、久保田徳生、寺田春来*、石川達三*（平成 4 年）
				林士博、久保田徳生*（平成 5～7 年）
				林士博、久保田徳生*（平成 8 年）

※ 福岡市漁協合併後の監事

3-2-3. 被災以前のコミュニティレジリエンスに関するナラティブインタビュー結果

- ① 漁協女性部役員のナラティブとして、女性自衛消防クラブの月 1 回の訓練は自分が隊長のときは毎回内容を変えた、また集会所の前に消火栓の位置図を貼り出した、21 年前の山火事にはホース 26 本をつないで消火しホースの泥落とし時の昼食代は隊長として失火元に負担させた、が得られた。
- ② 「八軒竈」座元のナラティブとして、8 つの座元の構成戸は昔からのものでなぜそうになっていたかは不明である、宮座にかかった費用は座元と座元の構成戸で平等に分担した、かつては宮座の共同調理は座元（1 番頭）と座元の構成戸（2 番頭）の 2 戸の住戸で行っていたが被災前には旅館の料理に替わっていた、共食の場所も座元の住戸から旅館に替わっていた、が得られた。

3-2-4. 被災時のコミュニティレジリエンスに関するナラティブインタビュー結果

- ① 漁協女性部役員のナラティブとして、発災には家族 3 人（本人、長女、孫）が在宅しておりガスの元栓を切り軍手・運動靴で通帳・印鑑を持ち小鷹神社の広場に行き近所の高齢者の安否を確認した、余震が治まって自宅に戻りアルバムを持ち出したが散らばった現金は消防士が後日届けてくれた、体育館に 40 日間も避難するつもりはなく余震が治まったら片付けに行く気持ちだった、が得られた。
- ② 青年男子のナラティブとして、発災時には少年少女消防クラブで学んだことを思い出し行動し

た、家族の無事を確認しガス元栓とブレーカーを閉めてから外に逃げ島の上部に住む親せきの安否確認をして避難場所に向かった、避難場所は決まっていなかったので安全と思う場所に行った、が得られた。

- ③ 壮年女子のナラティブとして、揺れを感じて足が震えたがホームステイしていた学生（阪神淡路大地震の体験者）から「窓を開けないと出られなくなるから」と言われ窓・玄関を開け誰かの「津波が来るかも」という声に応じて小学校の運動場に行った、ホームステイの別の学生の安否を聞き公民館に移り電話対応に当たった、が得られた。

3-2-5. 全戸避難から住宅再建・全戸帰島までのコミュニティレジリエンスに関するヒアリング結果

- ① 自治会役員のヒアリングでは、漁に出ている男性が全員帰島し漁協組合長が全島避難を決定、九電体育館に40日間滞在した、戸建て住宅の入居条件は3世代家族（祖父母＋親子）に厳格化し共同住宅では世帯分離による入居を認めた、女性自衛消防クラブの月1回の防災（防火）訓練が今回の防災対応に活かされた、ことが話された。
- ② 自治会婦人会役員のヒアリングでは、九電体育館での避難生活はプライバシーよりも島民全員が同じ場所で生活できたことが重要であった、島の各組（自治会の地域班）がそれぞれ役割分担し助け合って生活できた、住宅再建の計画を決定する島民総会は意見のぶつかり合いの場であった、行政からの支援がなければできないことに気づき10か月で計画が完成した、同じ場所への避難で一つの家族のように話し合うことができた、ことが話された。
- ③ 漁協役員のヒアリングでは、被災による人的被害が少なかった理由は昔から培われてきた島の防災力と島独特のコミュニティの強さである、過去の大火の教訓から水上消防団、女性自衛消防クラブ、少年少女消防クラブを組織し訓練を続けてきた、住宅の解体・新築の資材運搬は「もやい」というコミュニティの共同作業で行ってきた、3年間で住宅再建・全戸帰島できたのは玄界島に被害が集中したので県・市の支援も集中したからである、「島に戻って生活したい」という思いや目標を共有し一致団結したことが3年間での帰島につながった、復興委員11人は島民の選挙で選びさらに意向調査を行うために7団体（青年団、婦人会、PTAなど）から委員を選出した、ことが話された。

3-2-6. 全戸避難から住宅再建・全戸帰島までのコミュニティレジリエンスに関するナラティブインタビュー結果

- ① 漁協女性部役員のナラティブとして、復興計画のワークショップには参加できなかったが、話し合いだけに終わり実行できていない、女性の意見は受け入れられていない部分があり、市から借地してでも（女性部）共同の加工場をつくるべきであった、が得られた。
- ② 壮年男子のナラティブとして、体育館の避難生活は「島の暮らしが壁のない体育館の中にあるようなもの」で悪くなかったが、年間死亡数が平常時の2倍になったので高齢者には負担となった、避難生活のなかで住宅再建は「もやい」では無理で行政に頼るしかないという共通認識ができた、復興には漁協組合長の存在が大きかったが漁協職員の不幸事で組合長、次期組合長候補、次次期組合長候補が辞職し組合長が年齢順の輪番となった、が得られた。
- ③ 壮年女子のナラティブとして、被災前は大きな1戸建て荷物が多かったので体育館で預かってもらった、避難中に仕事をしないのはもったいないと考えて様々なアルバイトをした、仮設住宅の暮らしは楽しく島民とも新しいつきあいができた、が得られた。
- ④ 「八軒竈」の座元のナラティブとして、宮座（オクンチ）以外のおきには座元かどうかは関係ない、避難中に宮座を行うことは話しに出なかった、住宅再建計画には納得していたので座元メンバーを説得することはなかった、全戸帰島後に座元5戸と自治会長で話し合っただけで宮座は自治会がしめ縄づくりだけを自治会が行うことにした、が得られた。

3-2-7. 住宅再建・全戸帰島後の生活再建・島づくりのコミュニティレジリエンスに関するヒアリング結果

- ①漁協役員のヒアリングでは、復興委員会においても帰島後の復興計画を協議したが、住宅再建を優先したので計画に具体性がなく、帰島後に代わる組織として「島づくり推進協議会」を立ち上げ、自治会などの7団体から2名ずつ役員を選んだことが話された。しかし、高齢者が多くなったので、子供会育成会、PTAを追加したと言う。
- ②推進協議会では旅館の再建を検討したが、(公的施設ではないので) 行政的には難しいことになって、漁村センターの活用や中学校跡地の利用を論議した。しかし、運営する人材の確保で暗礁に乗り上げ、協議会は解散した。解散には(被災体験の)「風化」と(復興での)「一服感」があると言う。
- ③協議会の役員も2年交代のため島づくりの意識が薄れ、島民も漁業優先で島づくりに協力しなくなったので、復興計画全体の30%は帰島後の振興策を盛り込んでおいたらよかったと言う。
- ④小中学校教員のヒアリングでは、小学校は防災学習を総合的カリキュラムとして位置づけており、小学生の活動が大人に勇気を与え、コミュニティ形成のきっかけとともに、小学生による震災体験の聞き取りはコミュニティを気づかせ、専門家やボランティアと協働することによってコミュニティを活性化することが話された。
- ⑤小学生の防災キャンプは、家庭や地域と連携し、小学生が在宅中に地震が発生する想定で実施されており、段ボールによる寝床づくりや簡易トイレなどに、独自の工夫を加え、島外にも発信していると言う。
- ⑥中学生の少年少女消防クラブは総合的な学習の時間に位置づけ、中学生自身が考える活動を取り入れ、常に防災を考え、被災後の事態を現実的に想定することで、大人の地域意識にも影響を与えている(図2)と言う。

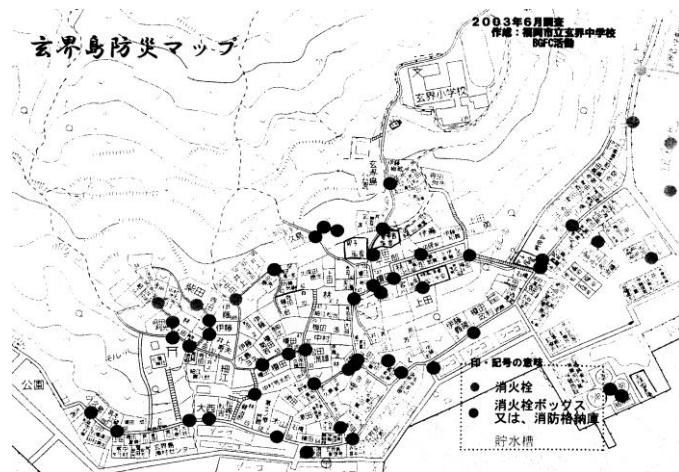


図2 少年少女消防クラブの作成した防災マップ(2003年作成)

3-2-8. 住宅再建・全戸帰島後の生活再建・島づくりのコミュニティレジリエンスに関するナラティブインタビュー結果

- ①壮年女性からは、島民総会に夫が出て、女性には口を出していう機会がなく、帰島後の復興計画には女性の意見が反映されていないというナラティブが得られ、女性には自然を満喫できる島を将来に残したいという意見もあった。
- ②壮年男性には、島にビジョンがないことが大きな問題で、漁協は観光開発などの漁村振興を行うことができるし、島民は自治会役員をもっと支えるべきであるというナラティブもあった。
- ③青年団として島づくり推進協議会に参加した青年男子は協議会の解散が取りざたされたときに、

会長に立候補し、夏のイベントの活性化に運営に島内外の自主的参加者を集め、盛況となった。
しかしながら、提案に上の世代の理解が得られず、協議会は解散に追い込まれた。

- ④壮年女性からは、戸建て住宅に住んでみると、共同住宅の人たちから「嫉妬」のような言葉や態度を感じるようになっていたり、帰島後は各戸への訪問も行きづらくなったというナラティブも聞かれ、被災前に比べて共同性が低下したことがうかがわれる。

3-2-9. 住宅再建・全戸帰島後の居住環境・空間調査結果

- ①被災以前においては、港に面した南斜面に「がんぎ段」と呼ばれる路地が縦（横）に走り、戸建住宅約 200 戸が密集し（図 3）、がんぎ段に面していない住戸は隣接する住戸の庭先を歩いて行き来することになっていたため、空間配置の点からも島民の共同性を強めることになっていた。

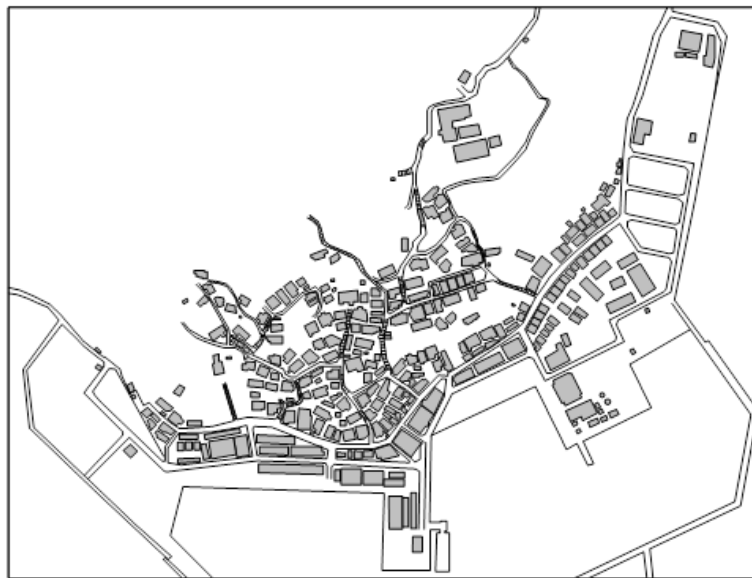


図 3 福岡西方沖地震以前の住宅配置

- ②復興事業によって準備された住宅・宅地は、県営住宅が 6 棟、計 47 戸、市営住宅が 17 棟、計 83 戸、戸建用宅地が 50 宅地、総計 180 戸分（図 4）、漁業従事者のいる世帯は県営・市営で 9/139 戸、戸建で 30/48 戸で、就業形態に大きな違いがある。

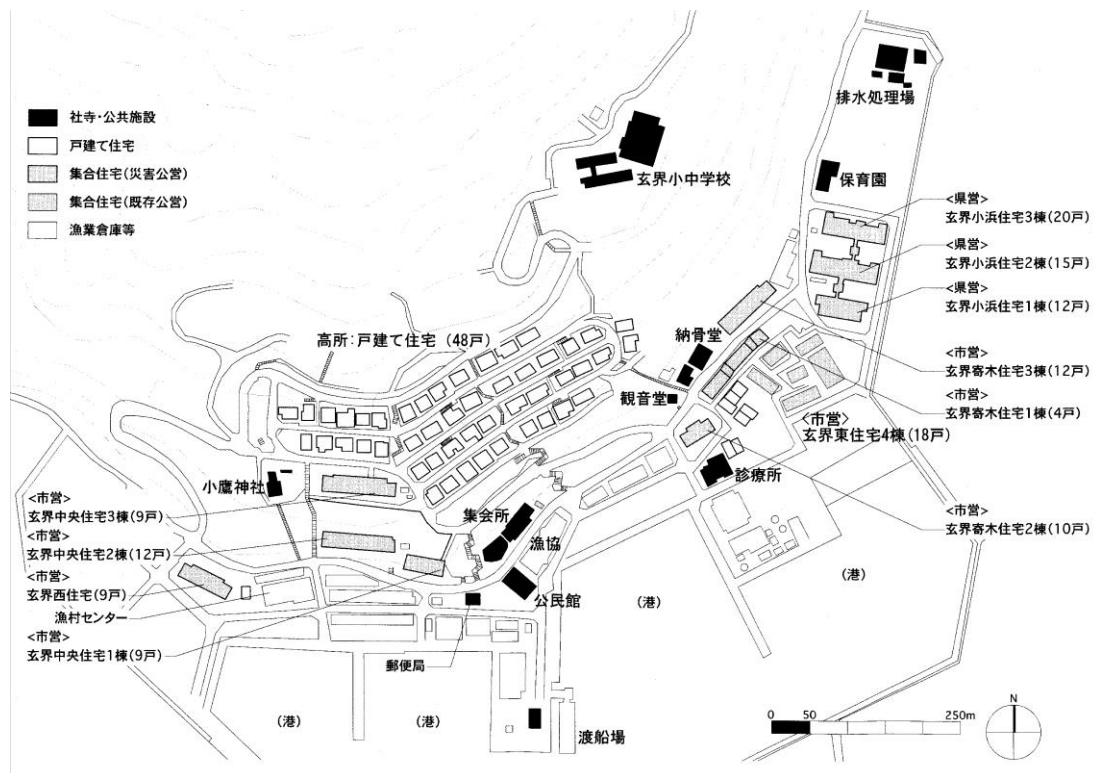


図4 全戸帰島後の住宅配置

③戸建住宅の住居周りに滲み出したもの（鉢、プランター、バケツ、漁具等）によって島民の空間利用をみると、「滲み出しが多い」住戸はがんぎ段の縦方向に接して住戸に限られており、被災後に空間利用の変化したことがうかがわれる。

3-2-10. 住宅再建・全戸帰島後の防災訓練の非参与観察結果

- ①平成 27 年 3 月 20 日（地震から 10 年）の避難訓練には全島民の 4 割近くにあたる約 200 人が参加し、27 年度に初めて、島民がアイデアを出し合って主体的に計画を組み立てたと説明されていた。しかし、小学校教員のヒアリングからは小中学校が避難訓練のシナリオを作成したことが明らかになっており、学校の貢献の大きいことが示された。
- ②災害時要援護者の移動介助の訓練（リヤカーを活用）は、女性自衛消防クラブと少年少女消防クラブが担っており、今後も災害時には、女性と中学生が中心となることが示された。28 年度以降は、避難訓練の指揮が中学生の少年少女消防クラブ隊長に任されており、災害時の中学生の役割についての共通認識ができつつある。
- ③傷病者に対するファーストエイド、搬送の練習とともに、小グループで災害対策の課題とその対応策について討議が実施されており、防災訓練が単なる訓練に終わるのではなく、被災訓練を風化させず、将来の災害に向けての準備が行われていた。

3-2-11. 発災以前のコミュニティレジリエンス

- ①島民のナラティブを資料調査から裏付けると、発災以前の玄界島においては、戦国時代の戦乱や島内火災、漁業の経済危機など、様々な災害や危機に対して、コミュニティとして対処することによってコミュニティレジリエンスの潜在能力を高めてきたことが明らかになっている（表 2）。島内火災を消火した経験を反省し、青壮年男子の水上消防団、既婚女性の女性自衛消防クラブ、中学生の少年少女消防クラブを組織し、退団後も OB・OG として協力することによって、全島民に災害を予防・対処する能力が形成されていた。

表2 西方沖地震以前の災害とコミュニティレジリエンス

年代	災害	コミュニティレジリエンス
1561～1569年頃 (永禄年間)	野島の 海賊に島が襲われる	島内全戸が九州本土に避難する
1596～1614年頃 (慶長年間)		本土避難後の草分けとなった「八軒竈」が帰島し、 コミュニティを再建 する
1615年 (元和元年)		小鷹明神を再建 する
1884年 (明治17年)	台風 のため小学校校舎崩壊	
1892年 (明治25年)		青年会として 水難救護組 (17～25歳の男子)を組織し、海難救助を行う
	(明治～大正) 島の全住戸の1/2を焼失する 大火	水上消防団 (26～31歳の男子)を組織する
1912年頃 (大正初期)		婦人防火クラブ を結成する(当時、全国2か所のみ)
1916年 (大正5年)	小学校の裏山が 崖崩れ	島民が寄付 を出し合い、小学校を移転する
1955年頃 (昭和30年代)	沿岸漁業不振・漁協の放漫経営により、 経済危機	玄界島独自の経済統制 (菓子類の移入禁止、飲酒制限、等)に危機に対処する
1957年 (昭和32年)	豪雨 により小学校の運動場・石垣崩壊	
1959年 (昭和34年)	集中豪雨 により、小学校の裏山が崩れ、校舎の一部埋没	
1960年 (昭和35年)		県からの借入に加えて、組合員からの 共同出資 によって 漁協を再建 する
1965年頃 (昭和40年頃)	島内住戸火災	島内の消防団によって延焼をくい止める
1971年 (昭和46年)		女性消防団(クラブ) (30～40歳の女子)が発足する
1971年 (昭和46年)		中学校に 少年少女消防クラブ を結成する
1985年 (昭和60年)	台風 により小学校校舎被害	
1987年 (昭和62年)	台風 により小学校校舎被害	
1994年 (平成6年)	島内中腹で大きな山火事	女性消防団が消火活動 、ホースの清掃まで行う

- ②このようなコミュニティレジリエンスの基盤として、小鷹神社(明神)の宮座である「八軒竈」が玄界島の「草分け」として最初はリーダー的に、その後は島の歴史の象徴として全島民で運営され、共食を維持してきたこと、住戸の解体・新築における廃材・資材の運搬を「もやい」という共同作業によって行ってきたこと、などを通じて、コミュニティの共同性が維持、強化されてきたことが考えられる。
- ③玄界島漁協が設立され、漁業が組織的に行われるようになり、漁協組合長がコミュニティのリーダーとして役割を発揮するようになってから、組合のなかに次期リーダー、次次期リーダーを育てる体制が準備され、組合長のリーダーシップが確立されてきた。

3-2-12. 発災時のコミュニティレジリエンス

- ①コミュニティリーダーは不在で避難場所も決まっていなかったが、各戸では日常の防災訓練が活かされ、全員が発災までに形成されていた災害に対処する能力を発揮し、複数の避難場所に避難できた。
- ②発災時の避難行動においては、家単位では、防災訓練を積み重ねてきた中学生がガス・水道の点検、高齢者の移動、親族の避難確認など、重要な役割を果たした。
- ③組合長・水上消防団員の帰島によって、組合長のリーダーシップが発揮され、迅速に意思決定がなされ、全戸島外避難が行われた。

3-2-13. 全戸避難から住宅再建・全戸帰島までのコミュニティレジリエンス

- ①復興委員会は、代表性と権限を担保するために、従来の推薦や輪番制をとるのではなく、選挙によって決定したので、組合長は復興委員会の委員長として強力なリーダーシップを発揮できた。また、避難以前からあったコミュニティの各組織から代表（多くは輪番制）を出し、委員会の下部組織をつくり、委員会の意思決定を下支えした。
- ②島民総会は頻回行われ、住宅再建・全戸帰島の計画を民主的に論議し決定したが、意思決定においては地域班（近隣関係）や「八軒竈」、もやいで培われた共同性が発揮され、反対意見を説得するという合意形成の下支えとなった。このことには、島内の社会組織が上意下達のピラミッド型の組織ではなく、重層的に機能していることが影響しているのではないかと、という仮説（図5）が考えられる。

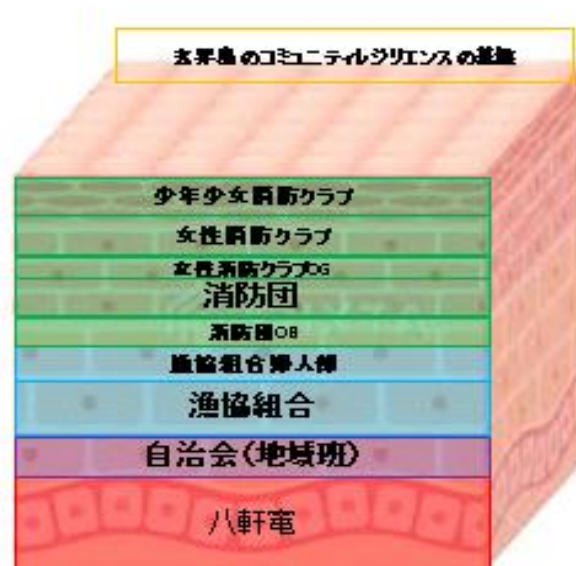


図5 コミュニティレジリエンスの基盤となる社会組織

- ③総会の参加者は結果的には男性世帯主が多数を占めたため、総会における女性や若者、子どもの意見表出は十分ではなかった。また、住宅再建を優先したので、帰島後の生活再建・島づく

りの計画は十分に討議できなかつた。これらのことが帰島後の島づくりが停滞している一因と考えられる。

3-2-14. 住宅再建・全戸帰島後の生活再建・島づくりとコミュニティレジリエンスの将来

- ①復興委員会を引き継ぐ島づくり推進協議会のメンバーは、コミュニティの各組織の代表者（ほとんどが2年任期の輪番制）から構成されており、委員会のように選挙で得られたものではなく、意思決定機関というよりは島づくりイベントの実行部隊として機能し、平常時のコミュニティのリーダーシップは低下した。さらには、協議会における若者層の新しい提案は、中壮年層との軋轢を生み、協議会は解散に追い込まれた。
- ②漁協組合長職はコミュニティのリーダーとして機能してきたが、漁協職員の不祥事（使い込み）によって次期組合長候補、次次期組合長候補とともに引責辞職したために、島づくりにおいてリーダーシップを発揮できなくなっている。また、復興委員会を支えてきたメンバーには住宅再建・全戸帰島によって「ひと段落」「一休み」という気分があり、「(災害体験の)風化」と呼ばれるモチベーションの低下からリーダーシップを発揮していない。このことによって、コミュニティの緊急時のリーダーシップは低下すると考えられる。
- ③コミュニティレジリエンスの基盤となる共同性を培ってきた「八軒竈」は、家族形態に基づく集合・戸建住宅の選別、平等性を重視した抽選制で住宅配置が行われたために、「座元」での共同調理・共食が不可能となって、自治会によってしめ縄づくりだけが維持されており、コミュニティの共同性は低下している。また、住宅廃材・資材の運搬における共同作業「もやい」も、道路整備で不要となったため、その継続は不確定である。道路整備に伴い、不明である。
- ④少年少女消防クラブは災害時の自己決定力を高める防災キャンプなど、新しい防災訓練に取り組み、個人としても集団としても防災力を高めている。また、女性消防団は月1回の防災訓練を継続するとともに、壮年女性層は高齢者層の十分な支持は得られないものの、島づくりに新たな取り組みを始めており、個人・集団としての防災力を維持している。
- ⑤今後、想定される災害へのコミュニティレジリエンスを検討すると、少年少女・女性・青壮年の個人・集団の防災力の向上・維持によって被災時の防災力は発揮できるが、復興におけるコミュニティレジリエンスは共同性の低下とリーダーシップの低下によって福岡西方沖地震時の復興期における回復力に比べて不十分であると考えられる。

3-3. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

3-3-1. 玄界島と他の島しょとの共通性と独自性

- ①玄界島のコミュニティが経験してきた災害の多さは他の島しょに必ずしも当てはまるものではないが、多くの島しょには海岸線の斜面に住居が密集する特徴から台風被害、崖崩れ、火災などの災害リスクは共通する。さらに、本土から離れているために災害発生初期には自力での対応が必要とされる。このことから、玄界島におけるコミュニティレジリエンスのケースヒストリーは、すべての島しょで地域防災計画を進めるうえで参考になる。
- ②とりわけ、火災は延焼を起こしやすく、例えば宗像市の地島でも資料から3回の火災が確認されているが、火事を直接体験しなかった島民の多くには島内火災についての認識がなく、その後の対策について語るができない。玄界島のケースヒストリーは、それぞれの島しょが火災の経験と、その後の対処について語り合い、認識を共有することの重要性を示している。
- ③玄界島の独自性は、島民の多くが経験しなかった過去の災害についても知っており、現在の対策との関連を語ることでできることである。現在実施されている防災対策として消防団は、水上消防団、女性自衛消防クラブ、少年少女消防クラブで設立の時期に違いはあるものの、青壮年層が海に出ているときの島内の安全を守る組織として認識され、訓練の質を高めながら継続している。それぞれの島しょの人口構成は違いが大きいので、その違いに応じて日中の火災に

おける初期消火の体制を構築するかは地域防災計画の重要な課題である。玄界島のケースはそのモデルケースとして多くの島しょで参考にできる。

3-3-2. 島民一人ひとりの防災力とコミュニティのリーダーシップ

- ①玄界島の被災時におけるコミュニティレジリエンスは、全島民のすべてが一定の年齢階層で消防団を経験し、退団後もOB・OGとして消防活動に参加・協力することによって形成された島民一人ひとりの防災力に拠っている。このような防災力の形成は、島民が過去の災害事例を話し合い、消防団の必要性を認識できれば、多くの島しょで適用可能であると考えられる。とくに、小中学校と連携して防災教育を推進し、個人の避難行動だけでなく、自己決定力を高め、救助活動力をつけることは重要な課題である。島しょによっては中学校が島外にある場合もあるが、人数の少ない小学校においても保護者とともに防災教育を推進することは「地域に開かれた学校」として必要であると考えられる。
- ②全戸避難・住宅再建の時期におけるコミュニティレジリエンスには、漁協成立以降、積み重ねられてきたリーダー養成のシステムが機能し、組合長が強力なリーダーシップを発揮できたことが迅速な復興の決定要因であった。コミュニティのリーダーシップ構造はそれぞれの島しょに固有であり、玄界島の事例をすべての島しょに当てはめることはできないが、少なくとも地域防災計画においては被災時の意思決定についてのリーダーシップの検討が必要であり、例えば、輪番制の自治会長を充てるのでは強いリーダーシップは発揮できない。
- ③住宅再建後のコミュニティレジリエンスについては、コミュニティの運営が安定・確立するまでは強力なリーダーシップが必要であり、玄界島の事例では漁協の不祥事の影響でリーダーの養成システムが消滅することによって、島づくりは停滞している。復興計画においては、住宅再建後の島づくりのビジョンとコミュニティのリーダーシップについて検討しておくことが重要である。このことは玄界島のケースからの大きな教訓であり、行政が今後配慮する課題でもある。

3-3-3. コミュニティの共同性の維持・強化とコミュニティアイデンティティ

- ①災害サイクルのすべての時期においてコミュニティレジリエンスの基盤となるのは、コミュニティ成員の共同性と共通の関心—コミュニティアイデンティティである。玄界島に特徴的な共同性は、「もやい」と呼ばれる、住宅資材・廃材の運搬を共同作業と、宮座「八軒竈」における共同料理と共食である。他の島しょにおいてもコミュニティを維持している限りにおいては、独自の共同性があるはずであり、例えば地島においても安全・安心の社会組織として宮座で共同調理・共食が継承されており、島しょによっては公的な支援が必要と場合もある。
- ②「もやい」は島内道路の整備によって共同作業（運搬）の必要性がなくなり、その継続は不確定であり、「八軒竈」も共同料理・共食の要素が失われており、共同性は低下している。今後、高齢社会がさらに進行するなかで、共同性を維持・強化するための対策がコミュニティレジリエンスの視点からもすべての島しょで必要である。
- ③玄界島においては、戦乱によって全戸離島し、40年後に「八軒竈」の座元によって「村里」（コミュニティ）を再建した歴史を全島民が共有しており—コミュニティアイデンティティ—、「しまに戻りたい」という全戸の共通の関心が早期の全戸帰島・住宅再建を実現している。他の島しょにおいてもそれぞれが独自の歴史を有しており、その歴史を全島民で共有する努力が重要であると考えられ、小中学校との連携による郷土学習が必要である。
- ④玄界島では、住宅再建に全島民の関心が集中し、しまの漁業についてのビジョンが十分に検討されなかったことが帰島後のしまづくりの停滞の一因となっている。多くの島しょは漁業が生業であり、漁家・漁業者は個々に漁業の将来を考えているとしても、しまの漁業の将来像を共有しているわけではないので、ビジョンづくりを進めることがコミュニティアイデンティティ

を強化することになり、将来のコミュニティレジリエンスにつながると考える。

4. 研究開発の実施体制

4-1. 研究開発実施者

(1) 日本赤十字九州国際看護大学グループ（リーダー氏名：岡村 純）

	氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
○	岡村 純	オカムラ ジュン	日本赤十字九州国際看護大学	看護学部	特任教授
	小川 里美	オガワ サトミ	日本赤十字九州国際看護大学	看護学部	准教授
	森山 ますみ	モリヤマ マスミ	国際医療福祉大学成田看護学部	看護学部	准教授

(2) 福岡教育大学グループ（リーダー氏名：井上 豊久）

	氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
○	井上 豊久	イノウエ トヨヒサ	福岡教育大学大学院	福祉社会教育講座	教授
	坂本 力哉	サカモト リキヤ	福岡教育大学	福祉社会教育コース	学生
	川口 綾香	カワグチ アヤカ	福岡教育大学	福祉社会教育コース	学生

(3) 佐賀大学グループ（リーダー氏名：後藤 隆太郎）

	氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
○	後藤 隆太郎	ゴトウ リュウタロウ	佐賀大学大学院	工学研究科	准教授
	伊藤 拓也	イトウ タクヤ	佐賀大学	理工学部	学生
	遠山 貴史	トウヤマ タカシ	佐賀大学	理工学部	学生
	土佐 侑子	トサ ユウコ	佐賀大学	理工学部	学生

4-2. 研究開発の協力者・関与者

氏名	フリガナ	所属	役職	協力内容
五十嵐 仁	イガラシ ヒトシ	一般社団法人地域社会継続研究所	海外事業マネージャー	被災したコミュニティの防災への取り組みに関する助言、玄界島、地島の調査への協力・助言

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

該当なし

5-1-1. 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント（シンポジウムなど）

該当なし

5-1-2. 研究開発の一環として実施したイベント（ワークショップなど）

該当なし

5-1-3. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

(1) タイトル、著者、発行者、発行年月、反響 など

該当なし

5-1-4. ウェブメディア開設・運営

ウェブサイトや SNS アカウント、動画の配信などについて、URL、立ち上げ年月、反響 など

該当なし

5-1-5. 学会以外（5-3. 参照）のシンポジウムなどでの招へい講演 など

(1) シンポジウムなどの名称、演題、開催年月日、場所、反響 など

該当なし

5-2. 論文発表

該当なし

5-2-1. 査読付き（ 件）

(1) 著者、発表論文名、掲載誌（誌名、巻、号、発行年、公開 URL（あれば））

該当なし

5-2-2. 査読なし（ 件）

(1) 著者、発表論文名、掲載誌（誌名、巻、号、発行年、公開 URL（あれば））

該当なし

5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

該当なし

5-3-1. 招待講演 （国内会議_____件、国際会議_____件）

該当なし

5-3-2. 口頭発表 （国内会議_1_件、国際会議_____件）

(1) 小川 里美 岡村 純（日本赤十字九州国際看護大学）、災害マネジメントに活かす島しょのコミュニティレジリエンスの知の創出、日本災害看護学会、久留米市、2016年8月26日

5-3-3. ポスター発表（国内会議_____件、国際会議_____件）

- (1) 発表者（所属）、タイトル、学会名、場所、年月日
該当なし

5-4. 新聞報道・投稿、受賞など

該当なし

5-4-1. 新聞報道・投稿

- (1) 新聞名、掲載日付、朝夕刊の別、記事のタイトル など
該当なし

5-4-2. 受賞

- (1) 受賞者、賞、タイトル、年月日 など
該当なし

5-4-3. その他

該当なし

5-5. 特許出願

該当なし

5-5-1. 国内出願（_____件）

- (1) 発明の名称、発明者、出願人、出願日、出願番号
該当なし

5-5-2. 海外出願（_____件）

- (1) 発明の名称、発明者、出願人、出願日、出願番号
該当なし

6. その他（任意）